

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理部長

神奈川県

氏名 鷲澤和彦

TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	11,701	△ 7.9	208	△ 16.8	50	142.3
13年 3月期	12,701	△ 7.3	250	-	20	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 476	-	△ 44.15	-	△ 16.2	0.2	0.4
13年 3月期	△ 168	-	△ 15.59	-	△ 5.3	0.1	0.2

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 10,798,905株 13年 3月期 10,800,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	20,078	2,697	13.4	249.77
13年 3月期	21,430	3,191	14.9	295.47

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 10,798,113株 13年 3月期 10,800,000株

期末自己株式数 14年 3月期 1,887株 13年 3月期 887株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,450	0	0	0.00	-	-
通期	11,000	100	50	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 63銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増減額
			平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
	千円	%	千円	%	千円		
(資産の部)							
流動資産	5,202,640	25.9	5,327,164	24.9	124,523		
現金及び預金	862,299		833,284				
受取手形	189,047		376,998				
売掛金	3,322,265		3,172,226				
製品	154,498		187,856				
原材料	168,439		192,523				
仕掛品	239,999		277,589				
貯蔵品	45,903		53,117				
短期貸付金	12,725		18,200				
未収入金	113,544		100,775				
自己株式			114				
繰延税金資産	43,041		74,834				
その他の金	70,875		59,642				
貸倒引当金	20,000		20,000				
固定資産	14,875,953	74.1	16,103,492	75.1	1,227,539		
有形固定資産	13,992,837	69.7	15,106,566	70.4	1,113,728		
建物	9,388,656		9,726,628				
構築物	359,586		381,049				
機械及び装置	2,520,633		3,135,196				
車輛及び運搬具	19,100		18,309				
工具器具及び備品	546,044		644,867				
土地	964,158		964,158				
建設仮勘定	194,657		236,354				
無形固定資産	13,044	0.1	16,405	0.1	3,360		
ソフトウェア	2,626		4,392				
その他の無形固定資産	10,418		12,013				
投資その他の資産	870,071	4.3	980,521	4.6	110,450		
投資有価証券	225,707		412,304				
関係会社株式・出資金	189,472		152,532				
長期貸付金	101,000		43,725				
その他の投資	460,491		472,558				
貸倒引当金	106,600		100,600				
資産合計	20,078,594	100.0	21,430,656	100.0	1,352,062		

期 別 科 目	当事業年度 平成14年3月31日現在		前事業年度 平成13年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	8,574,685	42.7	11,202,677	52.3	2,627,992
支払手形	1,488,779		1,553,110		
買掛金	761,928		925,430		
短期借入金	4,350,000		3,998,000		
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,170,000		820,000		
1年以内に償還予定の社債			3,026,685		
未払費用	372,717		189,271		
未払法人税等	530		630		
未払消費税等	54,182		87,198		
賞与引当金			141,032		
設備関係支払手形	198,408		260,491		
設備関係未払金	55,614		76,884		
その他の他	122,524		123,944		
固定負債	8,806,882	43.9	7,036,878	32.8	1,770,003
社債	1,410,000		1,410,000		
長期借入金	2,978,000		1,074,000		
退職給付引当金	58,490		49,708		
長期預り保証金	3,026,816		3,025,943		
繰延税金負債	1,298,833		1,438,281		
その他の他	34,740		38,945		
負債合計	17,381,568	86.6	18,239,556	85.1	857,988
(資本の部)					
資本金	540,000	2.7	540,000	2.5	-
資本準備金	4,300	0.0	4,300	0.0	-
利益準備金	135,000	0.7	135,000	0.6	-
その他の剰余金	2,052,329	10.2	2,529,042	11.8	476,712
任意積立金	2,430,427		3,020,803		
当期末処理損失	378,097		491,760		
その他有価証券評価差額金	34,315	0.2	17,242	0.1	17,072
自己株式	288	0.0	-		288
資本合計	2,697,025	13.4	3,191,100	14.9	494,074
負債及び資本合計	20,078,594	100.0	21,430,656	100.0	1,352,062

損益計算書

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増減額
			平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
	千円	%	千円	%	千円		
売 上 高	11,701,625	100.0	12,701,474	100.0	999,849		
売 上 原 価	10,364,338	88.6	11,367,575	89.5	1,003,236		
売 上 総 利 益	1,337,286	11.4	1,333,899	10.5	3,387		
販売費及び一般管理費	1,128,939	9.6	1,083,571	8.5	45,368		
営 業 利 益	208,347	1.8	250,327	2.0	41,980		
営 業 外 収 益							
受取利息及び受取配当金	4,030		6,490				
技 術 料 収 入	47,352		49,611				
その他の営業外収益	43,866		36,122				
営業外収益合計	95,248	0.8	92,224	0.7	3,024		
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	219,590		259,995				
その他の営業外費用	33,504		61,711				
営業外費用合計	253,094	2.2	321,706	2.5	68,611		
経 常 利 益	50,501	0.4	20,845	0.2	29,655		
特 別 利 益							
固定資産売却益	-		41,789				
投資有価証券売却益	15,432		-				
前期損益修正益	-		16,149				
その他の特別利益	-		5,731				
特別利益合計	15,432	0.1	63,670	0.5	48,238		
特 別 損 失							
固定資産除却損	332,781		7,913				
投資有価証券評価損	186,983		-				
会員権評価損	-		44,380				
貸倒引当金繰入	-		100,600				
製品無償補修費	135,829		-				
繰上弁済補償金	-		38,738				
過年度損益修正損	-		59,956				
その他の特別損失	6,460		25,684				
特別損失合計	662,053	5.7	277,273	2.2	384,779		
税引前当期純損失	596,119	5.1	192,757	1.5	403,362		
法人税、住民税及び事業税	530	0.0	630	0.0	100		
法人税等調整額	119,936	1.0	24,963	0.2	94,973		
当期純損失は	476,712	4.1	168,424	1.3	308,288		
前期繰越利益又は	98,615		323,336				
前期繰越損失()							
当期末処理損失	378,097		491,760				

損失処理案

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減 額
		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
当 期 未 処 理 損 失 ()		378,097	491,760	113,663
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		40,376	40,376	0
別 途 積 立 金 取 崩 額		-	550,000	550,000
合 計		337,720	98,615	436,336
これを次のとおり処理いたします。				
次 期 繰 越 利 益 又 は 次 期 繰 越 損 失 ()		337,720	98,615	436,336

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの：総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料、仕掛品：総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
主として定率法を採用し、機械及び装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(979,678千円)については15年間による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。
 - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。
 - (3) リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法
デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。
ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
 - (2) 社債額面超過金の処理方法
社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、損益計算書の「支払利息」から控除し表示しております。

追加情報

- (1) 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本の部の控除項目として表示しております。
- (2) 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より流動負債の「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。
なお、当該金額は、123,400千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,116,975千円	18,973,507千円
2.担保に供している有形固定資産	10,352,814千円	10,690,787千円
3.保証債務	2,798千円	6,687千円
4.受取手形割引高	506,472千円	-
5.期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	5,165千円	40,217千円
支払手形	315,854千円	300,160千円
設備関係支払手形	23,632千円	59,091千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当事業年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	117,080千円	37,662千円	154,742千円
減価償却累計額相当額	72,504千円	9,207千円	81,711千円
期末残高相当額	44,575千円	28,454千円	73,030千円

(前事業年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円
減価償却累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円
期末残高相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年内	28,346千円	26,691千円
1年超	44,683千円	55,714千円
合計	73,030千円	82,406千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	29,646千円	39,628千円
減価償却費相当額	29,646千円	39,628千円

4.減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

役員の変動（就退任予定日 平成 14 年 6 月 27 日）

1．新任取締役執行役員候補

取締役執行役員	田宮 国興	(現当社執行役員第一営業部担当、 第一営業部長)
取締役執行役員	鷺澤 和彦	(現当社執行役員管理部・原価管理部担当、 管理部長)
取締役執行役員	野尻 文雄	(現当社執行役員購買部・環境管理室担当、 購買部長)

2．新任監査役候補

常勤監査役	郡司 和芳	(現当社取締役、執行役員品質管理部担当、 品質管理部長)
-------	-------	---------------------------------

3．退任予定取締役執行役員

取締役執行役員	郡司 和芳	(当社常勤監査役就任予定)
取締役執行役員	新田 義征	(当社最高技術顧問就任予定)

4．新任執行役員候補

執行役員藤沢工場生産部長	辻 修	(現当社藤沢工場生産部長(理事))
執行役員第二営業部長	内田 光男	(現当社第二営業部付部長(理事))
執行役員開発部長	川上 剛	(現いすゞ自動車株式会社品質保証室)

5．退任予定執行役員

執行役員	加藤 喜博	(株式会社トーシンテクノ代表取締役 社長就任予定)
------	-------	------------------------------